貸借対照表

平成22年3月31日現在

西武造園株式会社

(単位：千円)

借		貸	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,547,351	流動負債	2,919,956
現金預金	445,323	工事未払金	1,830,039
受取手形	137,032	短期借入金	600,000
未収金	2,824,310	未払金	194,116
未成工事支出金	105,241	未払法人税等	43,553
貯蔵品	1,106	未払消費税	75,577
前払費用	13,000	未払費用	57,887
繰延税金資産	13,804	未成工事受入金	83,136
その他流動資産	24,022	前受金	748
貸倒引当金	△ 16,490	預り金	34,896
固定資産	1,656,009	固定負債	525,085
有形固定資産	1,245,111	退職給付引当金	454,585
建物	53,636	役員退職慰労引当金	70,500
構築物	1,630		
工具器具備品	18,212		
土地	1,171,632	負債合計	3,445,041
無形固定資産	42,935	(純資産の部)	
電話加入権	12,766	資本金	360,000
その他無形固定資産	30,169	利益剰余金	1,398,318
投資その他の資産	367,961	利益準備金	26,500
関係会社株式	65,000	別途積立金	807,450
投資有価証券	21,500	繰越利益剰余金	564,368
繰延税金資産	216,186		
その他	75,305		
貸倒引当金	△ 10,030	純資産合計	1,758,318
資産合計	5,203,360	負債・純資産合計	5,203,360

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金 個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金 売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
- (6) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。
- (7) 重要な会計方針の変更 工事契約に係る収益の認識基準の変更
工事契約に係る収益の認識基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より工事進行基準に変更いたしました。この変更は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）が平成 21 年 4 月 1 日より開始する事業年度から強制適用されることによるものです。
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
この変更により、売上高が 423,819 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 37,941 千円増加しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	7,200,000 株
-------------------	------	-------------